

8 水道事業会計予算

このページは空白です。

令和7年度筑後市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度筑後市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	17,532戸
(2)	年 間 総 給 水 量	4,506,000 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	12,345 m ³
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業	
	配水設備改良工事	51,072千円
	老朽管更新事業	174,810千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	水 道 事 業 収 益	985,022千円
第1項	営 業 収 益	879,632千円
第2項	営 業 外 収 益	104,889千円
第3項	特 別 利 益	501千円

		支	出	
第2款	水道事業費用			940,381千円
第1項	営業費用			908,931千円
第2項	営業外費用			27,550千円
第3項	特別損失			900千円
第4項	予備費			3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 295,493千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんし措置するものとする。)

		収	入	
第3款	資本的収入			218,731千円
第1項	負担金			60,932千円
第3項	国庫補助金			44,519千円
第4項	企業債			113,280千円
		支	出	
第4款	資本的支出			514,224千円
第1項	建設改良費			284,669千円
第2項	投資			200,000千円
第3項	企業債償還金			23,296千円
第4項	国庫補助金返還金			3,259千円
第5項	予備費			3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
センター積算システム使用料	令和8年度～令和11年度	2, 7 4 6 千円
土木CAD数量計算システム使用料	令和8年度～令和11年度	2, 6 4 0 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水設備 改良工事 及び 老朽管 更新事業	1 1 3, 2 8 0 千円	証書借入又は 証券発行 〔政府資金〕 〔銀行〕 〔その他〕	4. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行・その他の場合には、その債権 者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は繰上償還もしく は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

9 9, 2 4 3 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9, 2 6 9 千円と定める。

令和7年度 筑後市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			985,022	
	1 営業収益		879,632	
		1 給水収益	860,183	1 水道料金 860,183
		2 受託工事収益	13,600	1 受託工事収益 13,600
		3 その他の営業収益	5,849	1 手数料 1,256 4 雑収益 4,593
	2 営業外収益		104,889	
		1 受取利息及び配当金	11,771	1 預金利息 1,450 2 貸付金利息 1 3 有価証券利息 10,320
		3 長期前受金戻入	90,515	1 国(県)補助金 25,422 2 工事負担金 30,712 5 他会計出資金 12,339 6 他会計補助金 6,551 7 受贈財産評価額寄附金 15,491

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 引当金戻入益	4	1 退職給付引当金戻入益 1 2 賞与引当金戻入益 1 3 法定福利費引当金戻入益 1 4 その他引当金戻入益 1
		5 雑 収 益	2,598	1 その他雑収益 2,598
		6 消 費 税 還 付 金	1	1 消費税還付金 1
	3 特 別 利 益		501	
		1 過年度損益修正益	500	1 過年度損益修正益 500
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 水道事業費用			940,381	
	1 営業費用		908,931	
		1 原水及び浄水費	355,003	1 給料 9,135 2 手当等 6,168 扶養手当 588 時間外勤務手当 2,580 期末手当 1,507 勤勉手当 1,265 地域手当 195 通勤手当 33 3 賞与引当金繰入額 1,381 5 法定福利費 3,139 6 法定福利費引当金繰入額 292 8 旅費 4 10 備用品費 502 11 燃料費 94 12 光熱水費 20 14 通信運搬費 667 15 委託料 75,669 16 手数料 6 17 賃借料 22 18 修繕費 24,750 22 動力費 31,773 23 薬品費 5,557

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
				27 受水費 195,824
		2 配水及び給水費	162,984	1 給料 7,818
				2 手当等 6,035
				扶養手当 690
				時間外勤務手当 2,329
				期末手当 1,283
				勤勉手当 1,076
				住居手当 294
				地域手当 171
				通勤手当 192
				3 賞与引当金繰入額 1,122
				5 法定福利費 2,730
				6 法定福利費引当金繰入額 227
				8 旅費 60
				10 備用品費 966
				11 燃料費 503
				14 通信運搬費 155
				15 委託料 52,245
				16 手数料 141

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				17 賃借料 2,610
				18 修繕費 34,798
				21 路面復旧費 17,600
				22 動力費 20,104
				23 薬品費 955
				24 材料費 2,746
				32 研修費 308
				34 補助金 11,000
				36 保険料 847
				37 公課費 14
		3 受託工事費	13,600	25 工事請負費 13,600
		4 総係費	94,555	1 給料 28,118
				2 手当等 19,487
				扶養手当 924
				時間外勤務手当 6,658
				管理職手当 622
				期末手当 4,493
				勤勉手当 3,409
				管理職員特別勤務手当 40
				地域手当 594
				通勤手当 377
				児童手当 2,370

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				3 賞与引当金繰入額 3,370
				5 法定福利費 8,564
				6 法定福利費引当金繰入額 673
				7 退職給付費 3,354
				8 旅費 238
				9 被服費 112
				10 備用品費 764
				11 燃料費 9
				12 光熱水費 438
				13 印刷製本費 1,496
				14 通信運搬費 5,782
				15 委託料 16,898
				16 手数料 3,451
				17 賃借料 21
				18 修繕費 330
				26 会費負担金 204
				32 研修費 47
				33 食糧費 6
				39 厚生費 193
				45 貸倒引当金繰入額 1,000
		5 減 価 償 却 費	273,587	47 有形固定資産減価償却費 273,587

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 資 産 減 耗 費	9,201	49 固定資産除却費 9,200 50 たな卸資産減耗費 1
		7 その他営業費用	1	53 雑支出 1
	2 営 業 外 費 用	27,550		
		1 支 払 利 息	9,549	54 企業債利息 9,548 55 一時借入金利息 1
		3 雑 支 出	1,001	59 不用品売却原価 1 60 雑支出 1,000
		4 消 費 税	17,000	61 消費税 17,000
		3 特 別 損 失	900	
		3 過年度損益修正損	900	65 過年度損益修正損 900
	4 予 備 費	3,000		
		1 予 備 費	3,000	68 予備費 3,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			218,731	
	1 負 担 金		60,932	
		1 負 担 金	60,932	1 加入金 30,932 2 工事負担金 30,000
	3 国 庫 補 助 金		44,519	
		1 国 庫 補 助 金	44,519	1 国庫補助金 44,519
	4 企 業 債		113,280	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		113,280	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債 113,280	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出			514,224	
	1 建 設 改 良 費		284,669	
		1 配水設備拡張費	36,480	1 配水設備拡張費 36,480
		2 機械器具購入費	2,690	1 量水器 2,690
		4 設 備 改 良 費	243,460	1 配水設備改良費 51,072 4 老朽管更新事業 174,810 8 北牟田配水場更新事業 17,578
		5 車 両 運 搬 具	2,039	1 車両運搬具 2,039
	2 投 資		200,000	
		1 投資有価証券購入費	200,000	1 投資有価証券購入費 200,000
	3 企業債償還金		23,296	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,296	43 建設改良費等の財源に充てるための企業債 23,296
	4 国庫補助金返還金		3,259	
		1 国庫補助金返還金	3,259	66 国庫補助金返還金 3,259
	5 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	68 予備費 3,000

令和7年度 筑後市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,316
減価償却費	273,587
固定資産除却費	9,200
引当金の増減額	△ 4,834
貸倒引当金の増減額	△ 364
長期前受金戻入額	△ 90,515
受取利息及び受取配当金	△ 11,771
支払利息	9,549
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,425
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,544
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	176,729
利息及び配当金の受取額	11,771
利息の支払額	△ 9,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,951

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 258,793
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	40,472
負担金による収入	55,393
国庫補助金の返還による支出	△ 3,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,187

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	113,280
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,984
資金の増加額 (又は減少額)	△ 97,252
資金期首残高	1,804,046
資金期末残高	1,706,794

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 9	41,208	37,210	78,418	14,546	92,964	
前年度	(1) 9	40,350	34,598	74,948	14,405	89,353	
比 較	(0) 0	858	2,612	3,470	141	3,611	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	2,202	882	294	467	11,567	40
	前年度	2,494	0	966	448	11,297	40
	比 較	△ 292	882	△ 672	19	270	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	計	
	本年度	622	9,693	8,089	3,354	37,210	
	前年度	622	9,091	7,433	2,207	34,598	
	比 較	0	602	656	1,147	2,612	

*備考 期末・勤勉手当、退職給付費及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 858	普通昇給に伴う増加分	千円 568		・ 平均昇給率 1.48%
		給与改定に伴う増減分	729		・ 平均改定率 1.77%
		その他増減分	△ 439	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・ 職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 本年度 9 人 (1 人) (令和7年1月1日現在) 前年度 9 人 (1 人) (令和6年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・ 採用退職の状況 採用(令和7年度見込) 0 人 退職(令和6年度見込) 0 人
職員手当	千円 2,612	制度改正に伴う増減分	千円 1,815	改正に伴う調整 ・ 期末勤勉手当増加分	
		その他増減分	797	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,356
	平均給与月額 (円)	382,978
	平均年齢 (歳)	45.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,278
	平均給与月額 (円)	386,900
	平均年齢 (歳)	45.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職 (一)
高校卒	194,500	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	4	44.4
	4級	4	44.4
	5級	(1)	(100.0)
	6級	1	11.1
	7級		
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	3	33.3
	4級	(1) 5	(100.0) 55.5
	5級		
	6級	1	11.1
	7級		
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

*備考 表中()書の人数は、短時間勤務職員(外書き)端数処理の関係で構成比の合計が一致しないものがあります。

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		

* 備 考 支給率中の上段 () 内は再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	筑後市
支 給 率 (%)	2.0
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者の距離区分及び支給額

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職 (会計年度任用職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 0	3,863	1,337	5,200	1,079	6,279	
前年度	(2) 0	3,505	1,006	4,511	932	5,443	
比 較	(0) 0	358	331	689	147	836	

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	78	135	791	333	1,337
	前年度	0	136	722	148	1,006
	比 較	78	△ 1	69	185	331

*備考 表中()書の人数は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員 (外書き)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
センター積算 システム使用料	千円 2,746	—	千円 —	令和8年度から 令和11年度まで	千円 2,746	千円 2,746
土木CAD数量計算 システム使用料	2,640	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	2,640	2,640

令和7年度 筑後市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		226,803	
	ロ 建 物	495,335		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 160,099</u>	335,236	
	ハ 構 築 物	9,576,813		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,624,842</u>	4,951,971	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,174,720		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,353,159</u>	821,561	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,229		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,768</u>	2,461	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,596		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,554</u>	2,042	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>56,949</u>	
	有形固定資産合計			6,397,023
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>141</u>	
	無形固定資産合計			141
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		700,000	
	ロ そ の 他 の 資 産		<u>11</u>	
	投資その他の資産合計			<u>700,011</u>
	固 定 資 産 合 計			7,097,175

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		3,457,445	
	資 本 金 合 計		<u>3,457,445</u>	3,457,445
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金	59,034		
	資 本 剰 余 金 合 計		59,034	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	100,649		
ロ	建 設 改 良 積 立 金	1,154,469		
ハ	利 益 積 立 金	102,839		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	944,173		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,302,130</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,361,164</u>
	資 本 合 計			<u>5,818,609</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>8,987,314</u></u>

令和6年度 筑後市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	749,649		
(2)	受託工事収益	1,218		
(3)	その他の営業収益	5,563	756,430	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	286,601		
(2)	配水及び給水費	98,598		
(3)	受託工事費	1,182		
(4)	総係費	74,247		
(5)	減価償却費	278,543		
(6)	資産減耗費用	5,761		
(7)	その他の営業費用	112	745,044	
	営業利益			11,386
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,707		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	長期前受金戻入	92,501		
(4)	引当金戻入益	0		
(5)	雑収益	4,020	103,228	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	10,526		
(2)	雑支出	186	10,712	92,516
	経常利益			103,902
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	472		
(2)	その他特別利益	0	472	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	400		
(2)	その他特別損失	0	400	72
	当年度純利益			103,974
	その他未処分利益剰余金変動額			808,883
	当年度未処分利益剰余金			912,857

令和6年度 筑後市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		226,803	
	ロ 建 物	495,335		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 150,437	344,898	
	ハ 構 築 物	9,328,520		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,433,456	4,895,064	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,175,274		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,281,001	894,273	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,375		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,490	885	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,597		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 29,452	2,145	
	ト 建 設 仮 勘 定		56,949	
	有形固定資産合計			6,421,017
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		141	
	無形固定資産合計			141
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		500,000	
	ロ そ の 他 の 資 産		11	
	投資その他の資産合計			500,011
	固 定 資 産 合 計			6,921,169

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		3,457,445	
	資 本 金 合 計		<u>3,457,445</u>	3,457,445
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金	59,034		
	資 本 剰 余 金 合 計		59,034	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	100,649		
ロ	建 設 改 良 積 立 金	1,154,469		
ハ	利 益 積 立 金	102,839		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	912,857		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,270,814</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,329,848</u>
	資 本 合 計			<u>5,787,293</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>8,889,301</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

建物 15年～60年

構築物 30年～40年

機械及び装置 8年～15年

車両運搬具 4年～ 5年

器具及び備品 4年～ 8年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

このページは空白です。